

平成30事業年度

# 財 務 諸 表

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)



国立大学法人

東京医科歯科大学

## 目 次

・ 貸借対照表	1
・ 損益計算書	3
・ キャッシュ・フロー計算書	5
・ 利益の処分に関する書類	6
・ 国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
・ 注記	8
・ 附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	16
(2) たな卸資産の明細	17
(3) 無償使用国有財産等の明細	17
(4) PFIの明細	17
(5) 有価証券の明細	18
(6) 出資金の明細	19
(7) 長期貸付金の明細	19
(8) 借入金の明細	19
(9) 国立大学法人等債の明細	19
(10) 引当金の明細	20
(11) 資産除去債務の明細	21
(12) 保証債務の明細	21
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	22
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	23
(15) 業務費及び一般管理費の明細	24
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	29
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	29
(18) 役員及び教職員の給与の明細	31
(19) 開示すべきセグメント情報	32
(20) 寄附金の明細	33
(21) 受託研究の明細	34
(22) 共同研究の明細	34
(23) 受託事業等の明細	34
(24) 科学研究費補助金の明細	35
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	36
(26) 関連公益法人等に関する明細	37

# 貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位:千円)

## 資産の部

### I 固定資産

#### 1 有形固定資産

土地		86,804,202
建物	78,158,115	
減価償却累計額	△ 39,104,901	
減損損失累計額	△ 22,972	39,030,241
構築物	659,022	
減価償却累計額	△ 506,094	152,928
工具器具備品	34,018,871	
減価償却累計額	△ 29,194,137	4,824,734
図書		547,731
美術品・收藏品		21,117
船舶	5,012	
減価償却累計額	△ 2,991	2,021
車両運搬具	11,779	
減価償却累計額	△ 11,779	0
建設仮勘定		67,953
有形固定資産合計		131,450,930

#### 2 無形固定資産

特許権		28,329
ソフトウェア		11,331
電話加入権		1,388
特許権等仮勘定		87,115
その他		18,910
無形固定資産合計		147,075

#### 3 投資その他の資産

破産更生債権等	3,269	
貸倒引当金	△ 3,269	-
投資有価証券		2,299,531
長期貸付金		12,500
長期前払費用		9,026
その他		7,744
投資その他の資産合計		2,328,802

固定資産合計

133,926,809

### II 流動資産

現金及び預金		13,135,118
未収学生納付金収入		19,260
未収附属病院収入	6,508,200	
徴収不能引当金	△ 156,348	6,351,851
未収入金		157,430
有価証券		199,993
医薬品及び診療材料		665,213
前渡金		15,008
前払費用		38,505
未収収益		779
その他		8,200

流動資産合計

20,591,361

資産合計

154,518,170

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,326,579	
資産見返補助金等	349,418	
資産見返寄附金	637,501	
建設仮勘定見返運営費交付金	993	
建設仮勘定見返補助金等	11,039	
建設仮勘定見返寄附金	1,592	
資産見返物品受贈額	405,132	2,732,257

長期寄附金債務 146,739

大学改革支援・学位授与機構債務負担金 5,181,478

長期借入金 5,785,613

引当金

退職給付引当金 951,621 951,621

資産除去債務 382,064

長期未払金 1,185,070

固定負債合計 16,364,845

II 流動負債

運営費交付金債務 1,404,361

寄附金債務 3,906,948

前受受託研究費 717,826

前受共同研究費 521,209

前受受託事業費等 335,701

前受金 183,416

預り科学研究費補助金等 580,930

預り金 310,256

一年以内返済予定大学改革・

学位授与機構債務負担金 1,826,506

一年以内返済予定長期借入金 117,795

未払金 6,892,238

前受収益 10,565

未払費用 58,305

未払消費税等 32,677

引当金

賞与引当金 265,027 265,027

流動負債合計 17,163,765

負債合計 33,528,610

純資産の部

I 資本金

政府出資金 75,590,586

資本金合計 75,590,586

II 資本剰余金

資本剰余金 33,694,473

損益外減価償却累計額(△) △ 25,242,954

損益外減損損失累計額(△) △ 18,041

損益外利息費用累計額(△) △ 91,907

資本剰余金合計 8,341,570

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 30,438,132

教育研究等改善充実積立金 1,620,543

積立金 3,339,529

当期末処分利益 1,659,198

(うち当期総利益) (1,659,198)

利益剰余金合計 37,057,402

純資産合計 120,989,559

負債純資産合計

154,518,170

# 損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

経常費用				
業務費				
教育経費		839,390		
研究経費		1,959,185		
診療経費				
材料費	14,519,071			
委託費	3,973,319			
設備関係費	4,179,084			
研修費	7,212			
経費	<u>1,384,620</u>	24,063,307		
教育研究支援経費		1,409,960		
受託研究費		3,129,904		
共同研究費		605,423		
受託事業費等		193,047		
役員人件費		130,047		
教員人件費				
常勤教員給与	9,281,132			
非常勤教員給与	<u>128,016</u>	9,409,149		
職員人件費				
常勤職員給与	12,253,878			
非常勤職員給与	<u>3,078,838</u>	15,332,716	57,072,132	
一般管理費			937,295	
財務費用				
支払利息		181,095		
その他		<u>358</u>	181,453	
雑損			<u>4,623</u>	
経常費用合計				<u>58,195,505</u>
経常収益				
運営費交付金収益		12,765,141		
授業料収益		1,357,111		
入学金収益		195,595		
検定料収益		43,581		
附属病院収益		37,666,780		
受託研究収益		3,125,219		
共同研究収益		605,581		
受託事業等収益		193,916		
寄附金収益		1,083,823		
補助金等収益		935,386		
施設費収益		43,890		
財務収益				
受取利息		<u>1,347</u>	1,347	
雑益				
財産貸付料収入	366,769			
特許権等収入	43,475			
補助金等間接費収入	421,067			
その他	<u>468,464</u>	1,299,777		
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入	264,906			
資産見返補助金等戻入	349,879			
資産見返寄附金戻入	236,992			
資産見返物品受贈額戻入	<u>802</u>	852,581		
経常収益合計				<u>60,169,733</u>
経常利益				<u>1,974,227</u>

臨時損失		
固定資産除却損	681,044	
減損損失	5,443	
その他の臨時損失	<u>230,833</u>	<u>917,321</u>
臨時利益		
資産見返負債戻入	529,358	
その他の臨時利益	<u>72,933</u>	<u>602,292</u>
当期純利益		1,659,198
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	
目的積立金取崩額	<u>-</u>	
当期総利益		<u><u>1,659,198</u></u>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 27,773,285
	人件費支出	△ 24,859,558
	その他の業務支出	△ 712,037
	運営費交付金収入	13,407,406
	授業料収入	1,414,423
	入学金収入	187,501
	検定料収入	43,182
	附属病院収入	37,466,819
	受託研究収入	3,288,063
	共同研究収入	645,595
	受託事業等収入	210,821
	補助金等収入	1,060,623
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 56,711
	寄附金収入	1,410,959
	その他の業務収入	1,173,737
	預り金増減額	△ 969
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>6,906,571</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 699,500
	有価証券の償還による収入	200,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,634,147
	無形固定資産の取得による支出	△ 48,608
	施設費による収入	147,811
	資産除去債務の履行による支出	△ 108,000
	小計	<u>△ 2,142,444</u>
	利息の受取額	13,772
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,128,671</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入金の返済による支出	△ 83,269
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 2,145,653
	長期借入れによる収入	487,944
	リース債務の返済による支出	△ 1,069,511
	その他の財務支出	△ 304,005
	小計	<u>△ 3,114,494</u>
	利息の支払額	△ 195,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 3,309,495</u>
IV	資金増加額	1,468,403
V	資金期首残高	<u>11,666,714</u>
VI	資金期末残高	<u><u>13,135,118</u></u>

## 利益の処分に関する書類

		(単位:円)		
I	当期未処分利益			1,659,198,090
	当期総利益	1,659,198,090		
II	利益処分額			
	積立金	1,643,095,469		
	国立大学法人法第35条において準用する独立 行政法人通則法第44条第3項により文部科学大 臣の承認を受けようとする額			
	教育研究等改善充実積立金	16,102,621	16,102,621	1,659,198,090

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1)損益計算上の費用		
	業務費	57,072,132	
	一般管理費	937,295	
	財務費用	181,453	
	雑損	4,623	
	臨時損失	917,321	59,112,827
	(2)(控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 1,357,111	
	入学金収益	△ 195,595	
	検定料収益	△ 43,581	
	附属病院収益	△ 37,666,780	
	受託研究収益	△ 3,125,219	
	共同研究収益	△ 605,581	
	受託事業等収益	△ 193,916	
	寄附金収益	△ 1,083,823	
	財務収益	△ 1,347	
	財産貸付料収益	△ 366,769	
	特許権等収入	△ 43,475	
	その他雑益	△ 468,464	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 146,869	
	資産見返寄附金戻入	△ 236,992	
	資産見返負債戻入	△ 102,704	
	その他の臨時利益	△ 72,933	△ 45,711,165
	業務費用合計		13,401,661
II	損益外減価償却相当額		1,853,458
III	損益外減損損失相当額		17,528
IV	損益外利息費用相当額		6,808
V	損益外除売却差額相当額		26
VI	引当外賞与増加見積額		△ 75,124
VII	引当外退職給付増加見積額		48,140
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	8	
	政府出資の機会費用	-	
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	-	8
IX	(控除)国庫納付額		-
X	国立大学法人等業務実施コスト		<u>15,252,508</u>

# 注 記

(重要な会計方針)

## 国立大学法人会計基準

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂)を適用して、財務諸表を作成しております。

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

次のものを除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金等に充当される運営費交付金	費用進行基準
特定のプロジェクトに充当される運営費交付金	業務達成基準
文部科学省が指定する機能強化経費、特殊要因経費に充当される運営費交付金及び補正予算により措置された運営費交付金	文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～50年
構築物	3～60年
工具器具備品	3～15年

なお、受託研究収入等によって購入した固定資産は、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第90)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

### 3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金による財源措置の無い職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第2項に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

運営費交付金により財源措置がなされない職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

#### 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は償却原価法(定額法)を採用しております。

#### 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 評価基準

低価法を採用しております。

##### (2) 評価方法

医薬品及び診療材料については、当面の間、評価方法は最終仕入原価法により行っております。

#### 8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や家賃等を参考に計算しております。

##### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成31年3月末利回りは $\Delta 0.095\%$ であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成31年4月12日付け31文科高第51号)に基づき、 $0\%$ で計算しています。

#### 10. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

#### 12. 財務諸表等の表示単位

財務諸表等は、千円未満切捨てにより作成しております。ただし、「利益の処分に関する書類(案)」については円単位で表示しております。

(表示方法の変更)

キャッシュ・フロー計算書関係

前事業年度まで区分掲記しておりました「受託研究等の精算による返還金の支出」は当事業年度より「補助金等の精算による返還金の支出」に、「著作権及び特許権等収入」・「補助金等間接費収入」・「財産貸付料収入」・「雑収入」は「その他の業務収入」に、「預り科学研究費補助金増減額」は「預り金増減額」に、「割賦債務の返済による支出」は「その他の財務支出」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1. 当該事業年度における債務保証の総額		7,007,985 千円
2. 担保提供資産残高と対応する債務残高		
担保提供資産残高	土地	60,816,091 千円
	建物	15,664,195 千円
対応する債務残高	長期借入金	5,903,408 千円
なお、当該事業年度を含め2年間で総額772,074千円の借入を予定しており、担保設定は借入金総額に対応してなされております。		
3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額		9,887,468 千円
4. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額		977,707 千円
5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの		
① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの		
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計		50,703,571 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計		15,716,871 千円
利益剰余金に与える影響額(差引き)		34,986,699 千円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療器械等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの		
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計		1,285,021 千円
③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたもの		741,903 千円
④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたもの		
		<u>363,089 千円</u>
		37,376,714 千円

(損益計算書関係)

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	2,228,922 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	793,135 千円
当期総利益に与える影響額(差引き)	1,435,786 千円

- ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療器機等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	116 千円
	<hr/>
	1,435,903 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	13,135,118 千円
資金期末残高	13,135,118 千円

2. 重要な非資金取引

(1)ファイナンス・リースによる資産の取得	327,557 千円
(2)割賦による物品の取得	499,144 千円
(3)寄贈による固定資産の取得	85,306 千円
(4)寄贈による少額備品等の取得	66,979 千円

(国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)

国及び地方公共団体等からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額	3,122 千円
---------------------------------	----------

(減損を認識した固定資産に関する事項)

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位: 千円)

固定資産の用途	種類	場所	帳簿価額
①建物(12号館)	建物	東京都千代田区	29,507
②建物(宿舎用)	建物	東京都中野区	5,975

(2) 減損に至った経緯

①建物(12号館)	使用可能性が著しく低下しております。
②建物(宿舎用)	平成31年3月31日付で廃止されております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位: 千円)

種類	減損損失額	うち損益計算書に計上した金額	うち損益計算書に計上していない金額
①建物(12号館)	16,996	-	16,996
②建物(宿舎用)	5,975	5,443	532

(4) 回収可能サービス価額の算定方法の概要

売却を想定していないため、回収可能サービス価額は使用価値相当額を採用し、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した価額を用いております。

(減損の兆候が認められた固定資産に関する事項)

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位: 千円)

固定資産の用途	種類	場所	帳簿価額
①土地(教養部)	土地	千葉県市川市	284,987
②建物(食堂棟)	建物	東京都文京区	86,381
③建物(福利厚生施設)	建物	東京都文京区	57,490
④建物(歩行者用デッキ)	建物	東京都文京区	330,376
⑤構築物(歩道)	構築物	東京都文京区	1,918
⑥構築物(歩道屋根)	構築物	東京都文京区	14,259
⑦構築物(タクシー乗り場庇)	構築物	東京都文京区	1,469
⑧構築物(学内サイン)	構築物	東京都文京区	22,108
⑨電話加入権	電話加入権	東京都文京区	1,388

(2) 認められた減損の兆候の概要

①土地(教養部)	使用できない状況にあります。
②建物(食堂棟)	病院再整備計画に伴い、今後の使用可能性に著しい変化が生じる見込みがあります。
③建物(福利厚生施設)	病院再整備計画に伴い、今後の使用可能性に著しい変化が生じる見込みがあります。
④建物(歩行者用デッキ)	病院再整備計画に伴い、今後の使用可能性に著しい変化が生じる見込みがあります。
⑤構築物(歩道)	病院再整備計画に伴い、今後の使用可能性に著しい変化が生じる見込みがあります。
⑥構築物(歩道屋根)	病院再整備計画に伴い、今後の使用可能性に著しい変化が生じる見込みがあります。

⑦構築物(タクシー乗り場庇)	病院再整備計画に伴い、今後の使用可能性に著しい変化が生じる見込みがあります。
⑧構築物(学内サイン)	病院再整備計画に伴い、今後の使用可能性に著しい変化が生じる見込みがあります。
⑨電話加入権	固定資産の市場価額が著しく下落しております。

(3)減損を認識しない根拠

①土地(教養部)	将来において使用可能となる予定であり、また、帳簿価額を回収可能サービス価格を上回っているため、減損の認識は行っておりません。
②建物(食堂棟)	病院再整備に係る工事が開始されるまでの間において引き続き使用するため、減損の認識は行っておりません。
③建物(福利厚生施設)	病院再整備に係る工事が開始されるまでの間において引き続き使用するため、減損の認識は行っておりません。
④建物(歩行者用デッキ)	病院再整備に係る工事が開始されるまでの間において引き続き使用するため、減損の認識は行っておりません。
⑤構築物(歩道)	病院再整備に係る工事が開始されるまでの間において引き続き使用するため、減損の認識は行っておりません。
⑥構築物(歩道屋根)	病院再整備に係る工事が開始されるまでの間において引き続き使用するため、減損の認識は行っておりません。
⑦構築物(タクシー乗り場庇)	病院再整備に係る工事が開始されるまでの間において引き続き使用するため、減損の認識は行っておりません。
⑧構築物(学内サイン)	病院再整備に係る工事が開始されるまでの間において引き続き使用するため、減損の認識は行っておりません。
⑨電話加入権	帳簿価額を回収可能サービス価格を上回っているため、減損の認識は行っておりません。

(資産除去債務に関する事項)

(1)資産除去債務の内容

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務および放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に基づく機器の処分に要する費用です。

(2)資産除去債務の算定方法

使用見込期間を取得から2年～16年と見積もり、割引率は期間に応じた国債利回り(0.16～1.18%)を使用しております。

(3)当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位:千円)

期首残高	472,455
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	6,808
資産除去債務の履行による減少額	97,200
期末残高	382,064

(重要な債務負担行為)

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位:千円)

契約内容	契約額	うち翌期以降支払金額
病院情報管理システムハードウェア更新一式	3,657,775	3,657,775

(金融商品に関する事項)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入に限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき、株式等は保有しておりません。また、未収附属病院収入は、本学出納事務取扱要項に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位:千円)

金融商品	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券満期保有目的の債券	2,499,524	2,534,342	34,818
(2) 現金及び預金	13,135,118	13,135,118	-
(3) 未収附属病院収入 徴収不能引当金(*2)	6,508,200 <u>△ 156,348</u> 6,351,851	6,351,851	-
(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金	(12,911,393)	(13,329,338)	(417,945)
(5) 未払金	(6,892,238)	(6,892,238)	(-)

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金、並びに(3)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金

時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しており、一年以内返済予定分を含んでおります。

(5) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(退職給付に係る事項)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

当該制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

区分	平成30年4月1日～31年3月31日
期首における退職給付債務	813,529
退職給付費用	184,925
退職給付の支払額	46,833
期末における退職給付債務	951,621

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位:千円)

区分	平成30年4月1日～31年3月31日
非積立型制度の退職給付債務	951,621
退職給付引当金	951,621

(3) 退職給付に関連する損益

(単位:千円)

区分	平成30年4月1日～31年3月31日
退職給付費用	184,925

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率 0.7%

(賃貸等不動産に関する事項)

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

図書(附属図書館が組織として管理する図書)の範囲の変更により、従来、有形固定資産として計上していた図書を一部除却しております。

この取扱いにより、臨時損失(固定資産除却損)が525,639千円、臨時利益(資産見返負債戻入)が491,161千円計上されており、当期純利益に与える影響は34,478千円であります。

# 附属明細書

- (1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	減価償却累計額	当期損益内	当期損益外	当期損益外			
有形固定 資産 (特定償却 資産)	建物	44,875,868	100,287	0	44,976,155	22,518,430	1,729,350	17,528	-	17,528	22,440,196	
	構築物	505,223	3,634	0	508,857	454,294	12,615	-	-	-	54,563	
	工具器具備品	2,616,967	-	109,808	2,507,158	2,269,907	111,492	-	-	-	237,251	
	船舶	322	-	-	322	321	-	-	-	-	0	
	計	47,998,380	103,921	109,808	47,992,493	25,242,954	1,853,458	17,528	-	17,528	22,732,011	
有形固定 資産 (特定償却 資産以外)	建物	32,637,444	546,615	2,100	33,181,959	16,586,470	972,332	5,443	5,443	-	16,590,045	
	構築物	150,165	-	-	150,165	51,799	7,943	-	-	-	98,365	
	工具器具備品	30,670,193	1,986,417	1,144,898	31,511,712	26,924,230	2,771,966	-	-	-	4,587,482	注)1、2
	図書	1,077,295	10,322	539,886	547,731	-	-	-	-	-	547,731	
	船舶	4,690	-	-	4,690	2,669	859	-	-	-	2,021	
	車両運搬具	11,779	-	-	11,779	11,779	-	-	-	-	0	
計	64,551,568	2,543,355	1,686,884	65,408,039	43,576,949	3,753,101	5,443	5,443	-	21,825,646		
非償却資産	土地	86,804,202	-	-	86,804,202	-	-	-	-	-	86,804,202	
	美術品・收藏品	21,117	0	-	21,117	-	-	-	-	-	21,117	
	建設仮勘定	-	287,550	219,596	67,953	-	-	-	-	-	67,953	
	計	86,825,319	287,550	219,596	86,893,273	-	-	-	-	-	86,893,273	
有形固定 資産 合計	土地	86,804,202	-	-	86,804,202	-	-	-	-	-	86,804,202	
	建物	77,513,312	646,902	2,100	78,158,115	39,104,901	2,701,682	22,972	5,443	17,528	39,030,241	
	構築物	655,388	3,634	0	659,022	506,094	20,559	-	-	-	152,928	
	工具器具備品	33,287,160	1,986,417	1,254,706	34,018,871	29,194,137	2,883,459	-	-	-	4,824,734	
	図書	1,077,295	10,322	539,886	547,731	-	-	-	-	-	547,731	
	美術品・收藏品	21,117	0	-	21,117	-	-	-	-	-	21,117	
	船舶	5,012	-	-	5,012	2,991	859	-	-	-	2,021	
	車両運搬具	11,779	-	-	11,779	11,779	-	-	-	-	0	
	建設仮勘定	-	287,550	219,596	67,953	-	-	-	-	-	67,953	
	計	199,375,269	2,934,827	2,016,289	200,293,806	68,819,903	5,606,560	22,972	5,443	17,528	131,450,930	
無形固定 資産	特許権	82,398	4,075	1,505	84,968	56,639	10,053	-	-	-	28,329	
	ソフトウェア	279,960	5,400	-	285,360	274,029	4,115	-	-	-	11,331	
	電話加入権	1,901	-	-	1,901	-	-	513	-	-	1,388	
	特許権等仮勘定	191,111	52,590	156,586	87,115	-	-	-	-	-	87,115	
	その他	18,910	-	-	18,910	-	-	-	-	-	18,910	
	計	574,283	62,065	158,092	478,257	330,668	14,168	513	-	-	147,075	
投資 その他の 資産	破産更生債権等	2,046	1,222	-	3,269	-	-	-	-	-	3,269	
	貸倒引当金	△ 2,046	△ 1,222	-	△ 3,269	-	-	-	-	-	△ 3,269	
	投資有価証券	1,799,985	699,539	199,993	2,299,531	-	-	-	-	-	2,299,531	
	長期貸付金	14,500	12,500	14,500	12,500	-	-	-	-	-	12,500	
	長期前払費用	1,231	9,026	1,231	9,026	-	-	-	-	-	9,026	
	その他	7,744	-	-	7,744	-	-	-	-	-	7,744	
計	1,823,461	721,066	215,724	2,328,802	-	-	-	-	-	2,328,802		

注)1. 工具器具備品での主な増加要因は、リース資産(生体情報モニタリングシステム 212,760千円)や割賦資産(人工呼吸器合計 258,310千円)、各種診療機器等の固定資産を新規取得したことによるものです。

注)2. 工具器具備品での主な減少要因は、リース期間終了に伴いリース資産(MRI磁気共鳴撮像装置 157,500千円)や各種診療機器等を除却したことによるものです。

## (2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	271,995	8,600,519	-	8,570,230	-	302,285	
診療材料	333,920	5,565,386	-	5,536,379	-	362,927	
計	605,916	14,165,906	-	14,106,610	-	665,213	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

(単位:千円)

区分	種別	所在地	面積(m <sup>2</sup> )	構造	機会費用の金額	摘要
土地	排水管路	千葉県市川市	16	—	8	
	小計				8	
合計					8	

## (4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
東京医科歯科大学 湯島地区駐車場 整備等事業	当該建物に係る 建築及び 維持管理・運営	BOT形式	株式会社 イチネンパーキング	平成24年6月29日 ～ 令和11年12月15日	当該事業は独立 採算型のPFI事業で あるため当法人の 費用負担はありません。

注)BOT(Build Operate Transfer)とは、民間事業者が施設等を建設し、維持・管理及び運営し、事業終了後に公共施設等の管理者等に施設所有権を移転する事業方式の略称です。

## (5) 有価証券の明細

## (5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	地方債(7年) 大阪市5回	199,944	200,000	199,993	-	
	計	199,944	200,000	199,993	-	
貸借対照表計上額				199,993		

## (5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	地方債 共同発行市場公募地 方債91回	200,000	200,000	200,000	-	
	政府保証債(8年) 地方公共団体金融機 構2回	200,000	200,000	200,000	-	
	財投機関債(9年) 日本高速道路保有・債 務返済機構106回	200,000	200,000	200,000	-	
	財投機関債(10年) 日本高速道路保有・債 務返済機構118回	200,000	200,000	200,000	-	
	地方債(10年) 神戸市4回	200,000	200,000	200,000	-	
	地方債(10年) 福岡北九州高速道路 公社139回	200,000	200,000	200,000	-	
	財投機関債(10年) 国際協力機構37回	100,000	100,000	100,000	-	
	財投機関債(10年) 国際協力機構37回	100,000	100,000	100,000	-	
	財投機関債(10年) 地方公共団体金融機 構100回	200,000	200,000	200,000	-	
	社債(電力債10年) 九州電力株式会社468 回	200,000	200,000	200,000	-	
	社債(電力債20年) 東京電力パワーグリッ ド15回	499,500	500,000	499,531	-	
	計	2,299,500	2,300,000	2,299,531	-	
	貸借対照表計上額				2,299,531	

(6) 出資金の明細

該当事項は、ありません。

(7) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
大久保仁 奨学資金	17,600	-	2,100	-	15,500	
計	17,600	-	2,100	-	15,500	

注) 一年以内回収長期貸付金(期末残高3,000千円)を含めております。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位 授与機構債務負担金	9,153,638	-	2,145,653	7,007,985	1.62	令和10年度	
大学改革支援・学位 授与機構長期借入金	5,498,733	487,944	83,269	5,903,408	0.38	令和25年度	
計	14,652,371	487,944	2,228,922	12,911,393			

注) 1. 平均利率は加重平均によって算出しています。

注) 2. 大学改革支援・学位授与機構債務負担金の期末残高のうち、一年以内に返済期限が到来するものは1,826,506千円です。

注) 3. 大学改革支援・学位授与機構長期借入金の期末残高のうち、一年以内に返済期限が到来するものは117,795千円です。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項は、ありません。

## (10) 引当金の明細

## (10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	257,285	265,027	257,285	-	265,027	
計	257,285	265,027	257,285	-	265,027	

## (10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金(徴収不能引当金)の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	6,368,666	139,533	6,508,200	145,100	11,248	156,348	注)1
破産更生債権等	2,046	1,222	3,269	2,046	1,222	3,269	注)2
計	6,370,713	140,756	6,511,469	147,147	12,470	159,617	

注) 貸倒見積高の算定方法

1. 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
2. 破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

## (10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
		813,529	184,925	46,833	951,621	
退職給付債務合計額	退職一時金に係る債務	813,529	184,925	46,833	951,621	
	厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異		-	-	-	-	
年金資産		-	-	-	-	
退職給付引当金		813,529	184,925	46,833	951,621	

## (11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘要
石綿障害予防規則	375,255	6,808	-	382,064	注)
放射線防止法	97,200	-	97,200	-	注)
計	472,455	6,808	97,200	382,064	

注) すべて基準第90の特定を受けた除去費用等の額であります。

## (12) 保証債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	9,153,638	-	-	1	2,145,653	1	7,007,985	-

注) 国立大学法人法附則第12条第3項の規程に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものです。

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	75,590,586	-	-	75,590,586	
	計	75,590,586	-	-	75,590,586	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	26,559,728	(21,823) 103,921	-	26,663,649	施設費を財源とした固定資産の取得 ( )書きは、大学改革支援・学位授与機構からの受入相応額を内数で表示しています。
	補助金等	1,589,767	-	-	1,589,767	
	無償譲与	1,410,249	-	-	1,410,249	
	診療債権	2,736,883	-	-	2,736,883	
	目的積立金	1,981,248	-	-	1,981,248	
	損益外除売却 差額相当額	△ 674,373	△ 12,950	-	△ 687,324	基準第84の特定償却資産 の当期における除却
	計	33,603,503	90,970	-	33,694,473	
	損益外減価償却 累計額(△)	△ 23,499,303	△ 1,853,458	△ 109,808	△ 25,242,954	基準第84の特定償却資産 の当期における減価償却相 当額および除却
	損益外減損損失 累計額(△)	△ 513	△ 17,528	-	△ 18,041	基準第84の特定償却資産 の当期における除却
	損益外利息費用 累計額(△)	△ 85,414	△ 6,808	△ 316	△ 91,907	時の経過による増加及び資 産除去債務の履行による減 少
	差引計	10,018,272	△ 1,786,826	△ 110,124	8,341,570	

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)－1 積立金等の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	1,743,178	1,596,350	-	3,339,529	注)1
教育研究等改善充実積立金	508,733	1,111,809	-	1,620,543	注)2
前中期目標期間繰越積立金	30,438,132	-	-	30,438,132	
計	32,690,044	2,708,160	-	35,398,204	

注)1. 当期増加額は、平成29事業年度の利益処分によるものです。

注)2. 当期増加額は、平成29事業年度の利益処分および過年度の目的積立金取崩額の修正によるものです。  
過年度の目的積立金取崩額の修正に伴う当期増加額は、66,960千円です。

(14)－2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項は、ありません。

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費		88,364
新聞図書費		477
備品費		16,193
印刷製本費		25,974
水道光熱費		30,025
旅費交通費		22,986
通信運搬費		5,560
賃借料		10,181
福利厚生費		792
修繕費		28,397
保守費		68,213
損害保険料		7
広告宣伝費		216
行事費		350
諸会費		2,474
会議費		2,396
報酬料		28,473
委託費		244,002
支払手数料		765
奨学費		174,667
減価償却費		83,557
貸倒損失		3,296
雑費		2,016
		<u>839,390</u>
研究経費		
消耗品費		427,771
新聞図書費		631
備品費		118,962
印刷製本費		21,367
水道光熱費		100,261
旅費交通費		168,538
通信運搬費		15,564
賃借料		9,541
修繕費		71,857
保守費		163,346
損害保険料		399
広告宣伝費		888
諸会費		47,003
会議費		1,040
報酬料		13,329
委託費		352,350
支払手数料		474
減価償却費		415,341
雑費		30,513
		<u>1,959,185</u>
診療経費		
材料費		
医薬品費	8,578,217	
診療材料費	5,604,461	
医療消耗器具備品費	<u>336,392</u>	14,519,071
委託費		
検査委託費	635,367	
給食委託費	404,294	
寝具委託費	30,959	
医事委託費	724,372	
清掃委託費	198,499	
保守委託費	578,433	
その他委託費	<u>1,401,392</u>	3,973,319

設備関係費			
減価償却費	2,736,098		
機器賃借費	442,892		
修繕費	436,789		
機器保守費	563,103		
車両関係費	199	4,179,084	
研修費			7,212
経費			
消耗品費	252,817		
備品費	62,898		
印刷製本費	49,002		
水道光熱費	589,873		
旅費交通費	17,222		
通信運搬費	27,434		
賃借料	410		
福利厚生費	249,332		
保守費	2,270		
損害保険料	6,465		
広告宣伝費	806		
諸会費	1,626		
会議費	327		
報酬委託費	63,843		
職員被服費	12,093		
徴収不能引当金繰入	27,232		
雑費	20,961	1,384,620	24,063,307
教育研究支援経費			
消耗品費		257,936	
新聞図書費		802	
備品費		19,726	
印刷製本費		9,016	
水道光熱費		14,834	
旅費交通費		60,384	
通信運搬費		13,268	
賃借料		31,693	
福利厚生費		7,858	
修繕費		43,097	
保守費		96,758	
損害保険料		2,259	
広告宣伝費		849	
諸会費		5,277	
会議費		609	
報酬料		52,189	
委託費		515,289	
支払手数料		409	
減価償却費		239,155	
雑費		38,544	1,409,960
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	157,933		
法定福利費	22,966	180,899	
非常勤教員給与			
給料	4,011		
法定福利費	278	4,290	185,189
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	97,212		
法定福利費	14,096	111,308	
非常勤職員給与			
給料	102,121		
法定福利費	12,231	114,352	225,661

消耗品費			816,390	
新聞図書費			9	
備品費			45,994	
印刷製本費			5,164	
水道光熱費			425,660	
旅費交通費			80,907	
通信運搬費			4,955	
賃借料			44,413	
修繕費			9,419	
保守費			18,112	
損害保険料			910	
諸会費			11,237	
会議費			172	
報酬料			32,833	
委託費			976,184	
支払手数料			189	
租税公課			33,624	
減価償却費			182,499	
雑費			30,374	3,129,904
<b>共同研究費</b>				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	89,026			
法定福利費	12,421	101,447		
非常勤教員給与				
給料	10,900			
法定福利費	933	11,833	113,281	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	33,228			
法定福利費	4,767	37,995		
非常勤職員給与				
給料	21,578			
法定福利費	2,148	23,726	61,722	
消耗品費			164,750	
備品費			14,472	
印刷製本費			1,940	
水道光熱費			89,983	
旅費交通費			26,578	
通信運搬費			791	
賃借料			4,553	
修繕費			7,673	
保守費			3,587	
損害保険料			1,594	
広告宣伝費			75	
諸会費			4,883	
報酬料			3,069	
委託費			83,546	
支払手数料			32	
租税公課			35	
減価償却費			20,850	
雑費			1,999	605,423
<b>受託事業費等</b>				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	14,881			
法定福利費	2,333	17,214		
非常勤教員給与				
給料	2,905			
法定福利費	367	3,272	20,486	

職員人件費				
常勤職員給与				
給料	9,802			
法定福利費	1,094	10,896		
非常勤職員給与				
給料	8,704			
法定福利費	906	9,611	20,507	
消耗品費			27,206	
新聞図書費			40	
備品費			7,268	
印刷製本費			698	
水道光熱費			17,620	
旅費交通費			14,053	
通信運搬費			138	
賃借料			867	
修繕費			6,264	
保守費			6,738	
諸会費			1,752	
会議費			443	
報酬料			1,122	
委託費			19,252	
支払手数料			19	
租税公課			13,940	
減価償却費			33,749	
雑費			874	193,047
役員人件費				
報酬		89,732		
賞与		28,703		
法定福利費		11,611	130,047	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	6,322,863			
賞与	1,268,177			
退職給付費用	561,611			
退職給付引当金繰入額	316			
法定福利費	1,128,164	9,281,132		
非常勤教員給与				
給料	121,619			
法定福利費	6,396	128,016	9,409,149	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	8,214,282			
賞与	1,688,748			
賞与引当金繰入額	265,027			
退職給付費用	389,739			
退職給付引当金繰入額	184,609			
法定福利費	1,511,470	12,253,878		
非常勤職員給与				
給料	2,658,347			
賞与	39,737			
退職給付費用	13,395			
法定福利費	367,358	3,078,838	15,332,716	
一般管理費				
消耗品費		59,833		
新聞図書費		4,929		
備品費		6,554		

印刷製本費	15,542	
水道光熱費	57,077	
旅費交通費	18,543	
通信運搬費	13,533	
賃借料	8,735	
福利厚生費	7,856	
車両燃料費	26	
修繕費	34,069	
保守費	53,862	
損害保険料	45,175	
広告宣伝費	9,808	
行事費	247	
諸会費	5,146	
会議費	1,639	
報酬料	15,578	
顧問料	7,020	
委託費	379,769	
支払手数料	5,341	
租税公課	127,805	
減価償却費	56,018	
雑費	3,178	937,295

注. 常勤職員・非常勤職員の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に従っています。

ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建仮見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成28年度	258,094	-	95,195	-	-	-	95,195	162,899
平成29年度	516,111	-	401,679	694	-	-	402,373	113,737
平成30年度	-	13,407,406	12,268,266	10,422	993	-	12,279,681	1,127,724
合計	774,206	13,407,406	12,765,141	11,116	993	-	12,777,250	1,404,361

## (16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分		平成28年度 交付分	平成29年度 交付分	平成30年度 交付分	合計
期間進行基準	基幹経費	-	-	10,713,133	10,713,133
費用進行基準	退職給付業務	-	190,579	750,602	941,182
	年俸制導入促進費	34,065	64,692	12,336	111,094
業務達成基準	機能強化経費	50,004	146,407	787,441	983,853
	学内プロジェクト経費	11,125	-	4,752	15,877
合計		95,195	401,679	12,268,266	12,765,141

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
営繕事業	32,000	-	21,823	10,176	-	注)1
(医・歯病) 歯科棟南等改修	72,426	-	44,943	27,482	-	注)2
(湯島) 基幹・環境整備(RI施設)	43,385	-	37,154	6,231	-	注)3
計	147,811	-	103,921	43,890	-	

注)1. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費交付事業費です。

注)2. 平成30年度国立大学法人施設整備費補助金です。

注)3. 平成30年度国立大学法人先端研究等施設整備費補助金です。

## (17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要	
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益	その他			
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	56,147	-	-	-	-	-	55,808	338	-	注)1
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	111,801	-	18	-	-	-	111,781	0	-	
		間接経費	-	13,526	-	-	-	-	-	13,526	-	-	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	88,000	-	-	-	-	-	88,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	228,000	-	10	-	-	-	227,989	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	60,616	-	10	-	-	-	60,605	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人機能強化促進補助金	文部科学省	直接経費	-	125,522	-	1,211	-	-	-	124,310	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	176,392	10,872	-	-	-	-	165,520	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療関係者研修費等補助金(臨床研修活性化推進特別事業)	厚生労働省	直接経費	-	2,000	-	-	-	-	-	2,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
感染症予防事業費等国庫補助金	厚生労働省	直接経費	-	15,103	-	29	-	-	-	14,131	942	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歯科衛生士に対する復職支援・離職防止等推進事業委託費	厚生労働省	直接経費	-	23,771	-	-	-	-	-	23,771	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
精神障害者早期退院支援事業補助金	東京都	直接経費	-	15	-	-	-	-	-	15	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
東京DMATにおける現場携行用資機材整備事業	東京都	直接経費	-	3,098	-	2,956	-	-	-	141	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
東京都在宅養児一時受入支援事業補助金	東京都	直接経費	-	472	-	-	-	-	-	472	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
東京都在宅移行支援病床運営事業補助金	東京都	直接経費	-	11,405	-	-	-	-	-	11,405	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
東京都周産期母子医療センター運営費等補助金	東京都	直接経費	-	17,139	-	-	-	-	-	17,139	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
東京都新人看護職員研修事業費補助金	東京都	直接経費	-	1,820	-	-	-	-	-	1,820	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
両立支援等助成金	東京労働局	直接経費	-	4,140	-	-	-	-	-	4,140	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	22,727	-	-	-	-	-	22,727	-	-	
		間接経費	-	2,272	-	-	-	-	-	2,272	-	-	
外国人患者受入環境整備推進事業間接補助事業補助金	一般財団法人日本医療教育財団	直接経費	-	1,499	-	-	-	-	-	1,499	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術人材育成費補助金(卓越研究員事業)	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	-	2,000	-	-	-	-	-	2,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
都道府県支援事業費助成金	公益社団法人日本臓器移植ネットワーク	直接経費	-	108	-	-	-	-	-	108	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		直接経費	-	951,777	10,872	4,236	-	-	-	935,386	1,281	-	
		間接経費	-	15,799	-	-	-	-	-	15,799	-	-	
		計	-	967,576	10,872	4,236	-	-	-	951,186	1,281	-	

注)1. 他大学との分担分を含んでおります。

注)2. 「その他」欄に記載の金額は交付元への返還額です。

注)3. 収益計上の合計額が損益計算書の補助金等収益の額と一致しませんが、間接経費(15,799千円)は損益計算書の雑益に含まれております。

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		法定福利費		退職給付		
	金額	支給人員	金額	支給人員	金額	支給人員	
役員	常勤	(111,835)	7	(11,611)	7	(-)	-
		111,835		11,611		-	
	非常勤	(-)	2	(-)	-	(-)	-
		6,600		-		-	
	計	(111,835)	9	(11,611)	7	(-)	-
		118,435		11,611		-	
教員	常勤	(6,527,584)	810	(983,417)	809	(561,927)	65
		7,591,040		1,128,164		561,927	
	非常勤	(-)	219	(-)	81	(-)	-
		121,619		6,396		-	
	計	(6,527,584)	1,029	(983,417)	890	(561,927)	65
		7,712,660		1,134,560		561,927	
職員	常勤	(5,359,534)	1,674	(844,109)	1,674	(390,827)	145
		10,168,058		1,511,470		574,348	
	非常勤	(-)	1,224	(-)	1,036	(-)	223
		2,698,084		367,358		13,395	
	計	(5,359,534)	2,898	(844,109)	2,710	(390,827)	368
		12,866,143		1,878,829		587,743	
合計	常勤	(11,998,954)	2,491	(1,839,137)	2,490	(952,755)	210
		17,870,935		2,651,246		1,136,276	
	非常勤	(-)	1,445	(-)	1,117	(-)	223
		2,826,304		373,755		13,395	
	計	(11,998,954)	3,936	(1,839,137)	3,607	(952,755)	433
		20,697,239		3,025,001		1,149,671	

- 注)1. 役員の報酬については一般国家公務員の指定職に準拠した本学役員給与規程に基づき算出しています。なお、退職手当については、本学役員退職手当規程により算出しています。
- 注)2. 教職員の給与・退職手当については一般国家公務員に準拠した本学職員給与規程・本学職員退職手当規程に基づき算出しています。
- 注)3. 支給人員数の報酬又は給与、法定福利費については平成30年4月～平成31年3月の平均支給人員数を記載していません。また、退職給付については、総支給人員数を記載していません。
- 注)4. 常勤職員・非常勤職員の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に従っています。  
ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- 注)5. 「支給額」欄のうち、上段( )書きは内数で、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額です。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区分	医学部 附属病院	歯学部 附属病院	生体材料 工学研究所	難治疾患 研究所	その他	小計	法人共通	合計
業務費用								
業務費	34,523,851	5,346,235	873,837	1,616,870	11,908,185	54,268,980	2,803,151	57,072,132
教育経費	10,719	2,854	169	121	696,660	710,524	128,866	839,390
研究経費	119,429	14,405	231,242	343,169	1,108,316	1,816,563	142,621	1,959,185
診療経費	21,657,120	2,406,187	-	-	-	24,063,307	-	24,063,307
教育研究支援経費	-	-	1,987	-	1,057,362	1,059,349	350,611	1,409,960
受託研究費	335,870	585	170,519	496,052	1,771,299	2,774,328	355,576	3,129,904
共同研究費	22,839	258	26,199	59,390	441,383	550,072	55,351	605,423
受託事業費等	51,933	20,091	757	2,098	67,709	142,590	50,457	193,047
人件費	12,325,939	2,901,852	442,960	716,038	6,765,453	23,152,244	1,719,668	24,871,912
一般管理費	99,959	56,725	-	10	29,593	186,289	751,006	937,295
財務費用	135,430	7,889	-	-	4,077	147,396	34,056	181,453
雑損	979	855	-	128	1,825	3,788	835	4,623
小計	34,760,221	5,411,705	873,837	1,617,008	11,943,681	54,606,455	3,589,050	58,195,505
業務収益								
運営費交付金収益	2,133,632	841,226	552,633	855,596	7,351,653	11,734,742	1,030,398	12,765,141
学生納付金収益	-	-	-	-	1,596,287	1,596,287	-	1,596,287
附属病院収益	33,014,187	4,652,593	-	-	-	37,666,780	-	37,666,780
受託研究収益	329,967	589	171,475	496,263	1,771,346	2,769,643	355,576	3,125,219
共同研究収益	22,914	258	26,203	59,390	441,463	550,230	55,351	605,581
受託事業等収益	52,279	20,361	758	2,098	67,961	143,459	50,457	193,916
寄附金収益	118,168	5,752	37,865	61,124	839,134	1,062,045	21,777	1,083,823
補助金等収益	46,733	25,771	22,727	-	657,704	752,935	182,450	935,386
施設費収益	3,316	24,165	-	-	-	27,482	16,408	43,890
財務収益	-	-	-	-	-	-	1,347	1,347
雑益	111,218	13,124	11,577	59,416	164,016	359,352	940,424	1,299,777
資産見返負債戻入	137,697	44,236	49,062	81,129	324,475	636,600	215,980	852,581
小計	35,970,115	5,628,079	872,303	1,615,019	13,214,043	57,299,561	2,870,171	60,169,733
業務損益	1,209,894	216,374	△ 1,534	△ 1,989	1,270,361	2,693,106	△ 718,878	1,974,227
土地	27,001,434	5,415,650	2,686,448	3,106,344	35,000,435	73,210,311	13,593,891	86,804,202
建物	14,462,152	1,361,612	104,529	3,181,604	15,889,240	34,999,139	4,031,101	39,030,241
構築物	6,969	1,797	1,207	746	32,656	43,377	109,550	152,928
工具器具備品	2,867,405	327,964	121,961	157,304	1,014,950	4,489,587	335,146	4,824,734
その他の固定資産	27,668	3,754	706	380	709,948	742,457	2,372,238	3,114,695
流動資産	6,545,344	619,044	-	326	70,501	7,235,217	13,356,150	20,591,367
帰属資産	50,910,975	7,729,823	2,914,852	6,446,707	52,717,732	120,720,090	33,798,079	154,518,170

注)1. セグメントの区分方法は、医学部附属病院、歯学部附属病院、生体材料工学研究所、難治疾患研究所、その他、法人共通の六区分としております。

注)2. 業務費用のうち、法人共通は配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主なものは役員人件費、一般管理費及び補助金等事業(教育経費、教育研究支援経費、人件費、一般管理費)で、それぞれ1,585,778千円と745,225千円と198,858千円(33,291千円、25,896千円、133,889千円、5,781千円)です。

注)3. 帰属資産のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは預貯金で、13,135,118千円です。

注)4. 各セグメントにおける前中期目標期間繰越積立金及び目的積立金の取り崩しを財源とする費用は以下のとおりです。

区分	医学部 附属病院	歯学部 附属病院	生体材料 工学研究所	難治疾患 研究所	その他	小計	法人共通	合計
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-

注)5. 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と、医学部附属病院については245,124千円、歯学部附属病院については167,612千円差額がありますが、これは本学の運営費交付金に係る内規によって算出した額を収益計上したことによるものです。

注)6. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見込額及び引当外退職給付増加見込額は以下のとおりです。

区分	医学部 附属病院	歯学部 附属病院	生体材料 工学研究所	難治疾患 研究所	その他	小計	法人共通	合計
減価償却費	2,384,432	393,427	72,847	116,705	561,824	3,529,237	238,032	3,767,270
損益外減価償却相当額	3,818	727	11,860	212,052	1,227,931	1,456,390	397,068	1,853,458
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	17,528	17,528
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	-	6,808	6,808
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	26	26	-	26
引当外賞与増加見込額	△ 27,442	△ 8,431	△ 10,769	△ 3,709	△ 22,011	△ 72,365	△ 2,759	△ 75,124
引当外退職給付増加見込額	13,252	△ 53,807	△ 63,938	42,559	27,489	△ 34,444	82,585	48,140

## (20) 寄附金及び基金の明細

## (20) - 1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
3,572,584	1,403,636	12,453	1,016,843	64,692	-	-	188	3,906,948	

注)学外への送金額(5,258千円)につきましては、当期受入額から控除して表示しております。

## (20) - 2 寄附金の受入額の明細

区分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘要	
医学部附属病院	127,977	392		
歯学部附属病院	6,969	132		
生体材料工学研究所	24,949	24	うち現物寄附	0千円 2件
難治疾患研究所	85,623	101	うち現物寄附	22,653千円 61件
その他	1,106,161	1,281	うち現物寄附	3,485千円 537件
法人共通	79,649	210	うち現物寄附	1,555千円 4件
合計	1,431,330	2,140		

## (20) - 3 基金の明細

名称	期首残高(千円)	当期受入		当期振替額				期末残高(千円)
		金額(千円)	件数	寄附金収益(千円)	資産見返寄附金(千円)	その他(千円)	計(千円)	
東京医科歯科大学基金一般基金	286,775	53,975	289	9,781	-	-	9,781	330,969
東京医科歯科大学基金特定基金(先制医療推進基金)	16,004	2,620	5	-	-	-	-	18,624
東京医科歯科大学基金特定基金(修学支援基金)	5,020	2,335	20	360	-	-	360	6,995
東京医科歯科大学基金特定基金(課外活動支援)	1,050	223	10	-	-	-	-	1,273
東京医科歯科大学医学部附属病院支援基金	12,693	16,281	233	3,219	-	-	3,219	25,754
東京医科歯科大学歯学部附属病院支援基金	5,659	5,619	90	1,653	2,224	-	3,878	7,400

注)「当期受入(額)・(件数)」は、寄附金の明細の「当期受入額」及び「件数」の中に含まれております。

## (21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	249	27,832	28,082	-
	間接経費	24	4,012	4,037	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	41,600	2,035,166	2,066,633	10,132
	間接経費	9,409	506,918	514,389	1,938
国立大学法人	直接経費	546	167,367	166,974	938
	間接経費	163	42,577	42,706	34
株式会社等	直接経費	408,786	361,462	207,799	562,449
	間接経費	100,123	85,862	44,262	141,722
その他	直接経費	1,757	38,963	40,264	456
	間接経費	543	9,678	10,068	153
合計	直接経費	452,939	2,630,791	2,509,754	573,977
	間接経費	110,264	649,049	615,464	143,849

## (22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	1,030	118	911
	間接経費	-	309	35	273
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	362,811	498,751	470,987	390,575
	間接経費	71,039	103,157	87,270	86,926
その他	直接経費	41,082	39,911	42,104	38,889
	間接経費	3,422	5,274	5,064	3,632
合計	直接経費	403,894	539,693	513,210	430,377
	間接経費	74,461	108,740	92,370	90,831

## (23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	100	100	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	7,793	7,373	420
	間接経費	-	601	601	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	1,932	9,684	11,235	380
	間接経費	336	923	1,259	-
その他	直接経費	317,681	178,858	161,639	334,900
	間接経費	-	11,707	11,707	-
合計	直接経費	319,613	196,436	180,348	335,701
	間接経費	336	13,231	13,567	-

## (24) 科学研究費補助金の明細

種目	当期受入額(千円)	件数(件)	摘要
特別推進研究	(-) -	-	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(210,909) 61,474	35	
基盤研究(S)	(99,924) 29,977	7	
基盤研究(A)	(90,125) 27,037	15	
基盤研究(B)	(211,727) 64,659	85	
若手研究(A)	(14,108) 4,232	5	
研究活動スタート支援	(22,621) 6,786	25	
奨励研究	(1,590) -	3	
研究成果公開促進費	(800) -	1	
特別研究員奨励費	(23,874) 2,280	29	
厚生労働科学研究費補助金	(92,304) 25,976	60	
労災疾病臨床研究事業費補助金	(5,800) 2,100	1	
基盤研究(B)(基金)	(1,283) 450	3	
基盤研究(C)(基金)	(289,485) 92,530	350	
挑戦的萌芽研究(基金)	(5,449) 6,015	11	
若手研究(A)(基金)	(-) -	-	
若手研究(B)(基金)	(107,836) 57,401	113	
若手研究(基金)	(112,000) -	80	
国際共同研究強化	(11,800) 17,190	6	
国際共同研究強化(B)	(12,100) -	3	
挑戦的研究(萌芽)	(58,122) 7,157	32	
合計	(1,371,861) 405,267	864	

注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として( )内に記載しております。

## (25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区分	金額	備考
現金	29,185	
預金	13,105,933	
普通預金	13,105,933	
合計	13,135,118	

(未収附属病院収入の内訳)

(単位:千円)

区分	金額	備考
患者負担分	345,559	
徴収不能引当金	△ 156,348	
社会保険診療報酬支払基金	2,897,222	
請求済	2,664,672	
保留	203,522	
返戻未請求	29,028	
国民健康保険団体連合会	3,054,608	
請求済	2,732,590	
保留	308,924	
返戻未請求	13,093	
カード決済分等	172,262	
その他	38,547	
合計	6,351,851	

(未払金の内訳)

(単位:千円)

区分	金額	備考
退職手当相当分	737,323	
教職員給与等	135,150	
その他	5,659,291	
小計	6,531,765	
リース未払金	360,473	
合計	6,892,238	

(その他の臨時損失の内訳)

(単位:千円)

区分	金額	備考
血液照射装置輸送費用	108,000	
過年度の目的積立金取崩額の修正	66,960	
診療報酬返還金	42,649	
その他	13,224	
合計	230,833	

(その他の臨時利益の内訳)

(単位:千円)

区分	金額	備考
過年度の目的積立金取崩額の修正	66,960	
建物(宿舍)の減損による前受受託事業費の収益化額	5,443	
その他	530	
合計	72,933	

(26) 関連公益法人等に関する明細

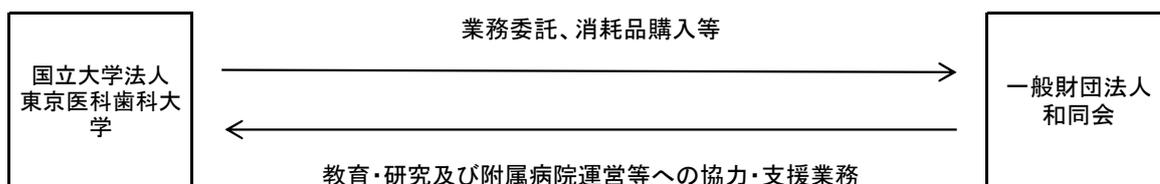
(26)－1 関連公益法人等の概要

ア. 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の氏名(国立大学法人での最終職名)
一般財団法人和同会	東京医科歯科大学における医学および歯学の研究を奨励助成し、同時に附属病院の患者に対する支援を行うと共に、且つ、職員学生の学事研修等に便宜を与え、もって医学および歯学の振興と社会文化の向上に寄与することを目的とする。	関連公益法人	理事長 谷田 弘(元医学部事務部長) 専務理事 吉原 澄吉(元医学部事務部長) 理事 澤村 昌哉 理事(非常勤) 大野 喜久郎(元理事) 理事(非常勤) 三宅 修司 監事 大島 貞男(元事務部) 監事 森谷 弘(元歯学部事務部長)
公益財団法人薬力学研究会	薬力学の研究を奨励助成し、その速やかなる進歩発展を図りもって人類の福祉に貢献することを目的とする。	関連公益法人	理事長 佐藤 達夫(元医学部教授) 常任理事 湯浅 保仁(元医学部教授) 理事 大島 博幸(元医学部教授) 理事 大谷 啓一(元歯学部教授) 理事 野田 政樹(元難治疾患研究所教授) 理事 江石 義信(現医学部教授) 理事 鈴木 秀典 理事 村越 隆之 監事 海野 雅浩(元歯学部教授) 監事 森谷 弘(元歯学部事務部長)

イ. 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図

- ・ 一般財団法人和同会につきましては、関連公益法人等の概要および下図のとおりです。



- ・ 公益財団法人薬力学研究会につきましては、当法人との取引関係はありません。

## (26)－2 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

名称	資産	負債	正味財産
一般財団法人 和同会	2,466,590	967,158	1,499,432
公益財団法人 薬力学研究会	134,212	-	134,212

名称	一般正味財産増減の部						
	収益	受取補助 金等	その他の 収益	費用	事業費	管理費	その他費 用
一般財団法人 和同会	2,418,484	-	2,418,484	2,398,500	2,213,070	88,864	96,564
公益財団法人 薬力学研究会	4,222	-	4,222	4,286	4,135	151	-

名称	一般正味財産増減の部		
	当期 増減額	一般正味 財産 期首残高	一般正味 財産 期末残高
一般財団法人 和同会	19,984	1,479,448	1,499,432
公益財団法人 薬力学研究会	△ 64	20,076	20,012

名称	指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高
	収益	受取補助 金等	その他の 収益	費用等	当期増減 額	指定正味 財産 期首残高	指定正味 財産 期末残高	
一般財団法人 和同会	-	-	-	-	-	-	-	1,499,432
公益財団法人 薬力学研究会	100,000	-	100,000	600	99,400	14,800	114,200	134,212

注)一般財団法人和同会および公益財団法人薬力学研究会は収支計算書の作成をしていないため、記載を省略しております。

## (26)－3 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項はありません。

(26)－4 関連公益法人等との取引の状況

ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

債権

該当事項はありません。

債務

(単位:千円)

名称	科目	金額
一般財団法人 和同会	未払金	129,619
公益財団法人 薬力学研究会	—	—

イ. 国立大学法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

ウ. 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

名称	総売上高または 事業収入	国立大学法人の 発注等に係る金額	割合(%)
一般財団法人 和同会	2,418,484	912,009	37.71
公益財団法人 薬力学研究会	4,222	0	0